

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型	
信託期間	2010年12月28日から無期限です。	
運用方針	アムンディ・日経225オープンマザーファンドの受益証券への投資を通じて、日経平均株価と連動する投資成果を目標として運用を行います。	
主要運用対象	アムンディ・日経平均オープン アムンディ・日経225オープンマザーファンド	アムンディ・日経225オープンマザーファンドの受益証券 東京証券取引所第一部に上場されている株式
組入制限	アムンディ・日経平均オープン アムンディ・日経225オープンマザーファンド	株式の実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。 株式の投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時（年1回、原則毎年9月10日。休業日の場合は翌営業日）に、原則として次の通り収益分配を行う方針です。分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収入および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。	

アムンディ・日経平均オープン

運用報告書（全体版）

第7期（決算日 2017年9月11日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

当ファンドはこの度、上記の決算を行いました。ここに期中の運用状況についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

アムンディ・ジャパン株式会社

〒100-0011 東京都千代田区内幸町1丁目2番2号

お客様サポートライン 0120-202-900（フリーダイヤル）

受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページアドレス：<http://www.amundi.co.jp>

アムンディ・日経平均オープン

◆最近5期の運用実績

決算期	基準価額			日経平均株価		株式組入率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(ベンチマーク)	期中 騰落率			
	円	円	%	円	%	%	%	百万円
3期 (2013年9月10日)	14,564	0	65.0	14,423.36	62.6	96.2	3.7	16,347
4期 (2014年9月10日)	16,107	0	10.6	15,788.78	9.5	96.1	3.8	19,687
5期 (2015年9月10日)	18,908	0	17.4	18,299.62	15.9	95.3	4.7	17,180
6期 (2016年9月12日)	17,448	0	△7.7	16,672.92	△8.9	95.7	4.3	24,729
7期 (2017年9月11日)	20,744	0	18.9	19,545.77	17.2	96.3	3.6	9,014

(注1) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質組入比率を記載しております。以下同じ。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。以下同じ。

(注3) ベンチマークは日経平均株価です。日経平均株価（日経225）に関する著作権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。また、日本経済新聞社は、日経平均株価の内容を変える権利、公表を停止する権利を有しております。以下同じ。

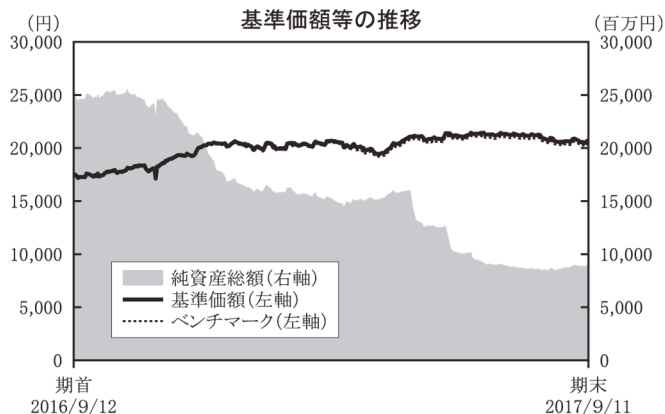
◆当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		日経平均株価		株式組入率	株式先物比率
	騰落率	(ベンチマーク)	騰落率			
(期首)	円	%	円	%	%	%
2016年9月12日	17,448	—	16,672.92	—	95.7	4.3
9月末	17,332	△0.7	16,449.84	△1.3	94.0	5.9
10月末	18,351	5.2	17,425.02	4.5	95.1	4.9
11月末	19,276	10.5	18,308.48	9.8	95.5	4.5
12月末	20,148	15.5	19,114.37	14.6	97.3	2.7
2017年1月末	20,064	15.0	19,041.34	14.2	97.7	2.2
2月末	20,154	15.5	19,118.99	14.7	96.2	3.7
3月末	20,064	15.0	18,909.26	13.4	97.1	2.8
4月末	20,363	16.7	19,196.74	15.1	96.3	3.7
5月末	20,843	19.5	19,650.57	17.9	98.3	1.6
6月末	21,266	21.9	20,033.43	20.2	97.5	2.5
7月末	21,143	21.2	19,925.18	19.5	98.4	1.5
8月末	20,856	19.5	19,646.24	17.8	95.1	4.8
(期末)						
2017年9月11日	20,744	18.9	19,545.77	17.2	96.3	3.6

(注) 騰落率は期首比です。

【基準価額等の推移】

第7期首	17,448円
第7期末	20,744円
既払分配金 (税込み)	0円
騰落率	18.9%



(注1) ベンチマーク（ファンド運用を行うにあたって運用成果の目標基準とする指数）は、日経平均株価です。
 (注2) ベンチマークは、2016年9月12日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

【基準価額の主な変動要因】

上昇要因

- ① 日銀の新しい金融調節の枠組採用により、恩恵を受ける金融株主導で日本株の上げ幅が拡大したこと（2016年9月下旬から2016年10月中旬まで）
- ② 2016年11月の米国大統領選挙に勝利したトランプ氏の選挙公約である景気刺激策への期待と、米ドル高・円安により業績上方修正期待が膨らんだこと（2016年11月中旬から2016年12月まで）
- ③ 反欧州統合派台頭が懸念されたフランス大統領選挙で、中道のマクロン氏の勝利により欧州への警戒感が解消し、海外市場対比で出遅れていた日本株に買いが入ったこと（2017年4月下旬から2017年5月上旬まで）

下落要因

- ① 混迷する米国大統領選挙を前に投資家がリスク回避姿勢を強めたことで米ドル安・円高が進行し、株式市場が調整したこと（2016年11月上旬）
- ② トランプ政権の景気浮揚策への期待後退により米国株が調整したのに加え、米ドル安・円高の進行により日本株が軟調になったこと（2017年3月中旬から2017年4月中旬）

【投資環境】

<国内株式市場>

当期の国内株式市場は、期初から世界景気不安後退による米ドル高・円安進行が株価を押し上げました。2016年9月に日銀が新しい金融調節の枠組みを採用したことで、株式市場は恩恵を受ける金融株主導で上げ幅を拡大しました。11月の米国大統領選挙で、トランプ氏が勝利すると株価は一時的に下落しましたが、公約の景気刺激策を期待して株価は持ち直し、さらに年末にかけて1米ドル118円台まで米ドル高・円安が進んだことで業績上方修正期待が膨らみ、株式市場は大幅続伸しました。ところが2017年に入るとトランプ政権への期待が薄れ、円高への揺り戻しも加わって株価は上げ渋る展開になりました。4月になると、反欧州統合派台頭が懸念されたフランス大統領選挙で、中道のマクロン氏が勝利したことで欧州への警戒感が解消し、海外市場対比で出遅れていた日本株に大規模な買いが入りました。6月になるとこうした買いも一巡し、7月半ばからは米国政権の政策遂行能力が疑問視されるとともに、米ドル安・円高が進み始めると、株価もじりじりと上値を切り下げていきました。8月になると北朝鮮と米国の軍事衝突の可能性が意識されはじめ、下旬に北朝鮮の弾道ミサイルが日本上空を通過すると、株価は大きく崩れました。その後期末まで地政学的リスクを回避すべく中小型株の個別銘柄物色が主流となる中で、大型株中心の株価指数は弱含みで推移しました。このような環境下、当期の日経平均株価は前期末比で17.2%の上昇となりました。

【ポートフォリオ】

<当ファンド>

当ファンドは、アムンディ・日経225オープンマザーファンド受益証券への投資を通じて、日経平均株価に連動する投資成果を目標としております。当期におきましても、基本方針に基づきマザーファンドの組入比率は高位を維持しました。

<アムンディ・日経225オープンマザーファンド>

当ファンドは、日経平均株価採用銘柄のうち、流動性、財務内容等を勘案し、原則として200銘柄以上に等株数投資を行い、日経平均株価に連動した投資成果を目指します。

当期につきましては、引き続き225銘柄全てを組入れる完全法でポートフォリオを構築いたしました。期中の日経平均株価の構成銘柄の変更に對しても適切に銘柄の入替えや組入比率の調整を行いました。期中の設定・解約に際しましては、株式先物を利用するとともに立会外取引、イブニング・セッションなどを利用しコストの削減と連動性の維持を図ってまいりました。

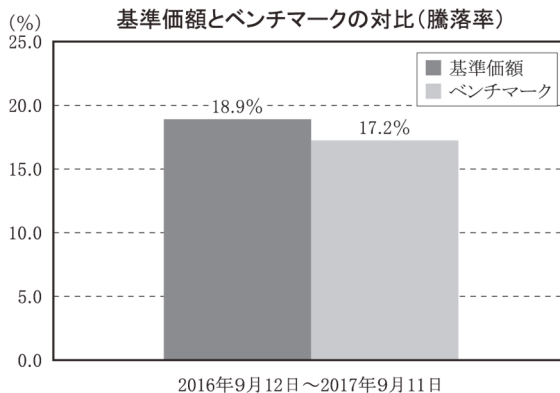
株式組入比率は、期首より日経平均株価との連動性を維持するため、株式先物を利用することにより出来る限り高位を保ちました。

【ベンチマークとの差異】

当期の基準価額の騰落率は、ベンチマーク（日経平均株価）の騰落率（17.2%）を1.7%上回る結果となりましたが、おおむねベンチマークと連動した動きとなりました。

プラス要因：当ファンドが投資しているアムンディ・日経225オープンマザーファンド受益証券での保有株式の受取配当金

マイナス要因：信託報酬などのコスト負担



(注) ベンチマーク（ファンド運用を行うにあたって運用成果の目標基準とする指数）は、日経平均株価です。

【分配金】

収益分配金につきましては、基準価額水準および市況動向等を勘案した結果、見送りとさせていただきます（分配原資の内訳につきましては、後記の「分配金のお知らせ」をご覧ください）。なお、収益分配に充てず、信託財産内に留保した収益については、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

【今後の運用方針】

<当ファンド>

運用の基本方針に基づき、引き続きアムンディ・日経225オープンマザーファンド受益証券の組入れを高位に維持することにより、日経平均株価に連動した投資成果を目指して運用を行います。

<アムンディ・日経225オープンマザーファンド>

運用の基本方針に基づき、引き続き、日経平均株価に連動した投資成果を目指して運用を行います。

アムンディ・日経平均オープン

◆ 1 万口当たりの費用明細

項 目	第 7 期 (2016年 9 月 13 日 ～2017年 9 月 11 日)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	93円 (43) (43) (6)	0.463% (0.215) (0.215) (0.032)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	1 (0) (1)	0.004 (0.000) (0.004)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (印 刷 費 用) (そ の 他)	5 (2) (2) (1)	0.026 (0.010) (0.008) (0.007)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ファンドの法定開示資料の印刷に係る費用 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	99	0.493	

期中の平均基準価額は19,988円です。

(注1) 費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

◆ 売買及び取引の状況 (2016年 9 月 13 日から2017年 9 月 11 日まで)

親投資信託受益証券の設定・解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
アムンディ・日経225オープンマザーファンド	2,447,328	3,300,865	16,818,311	23,259,724

(注) 単位未満は切捨てです。

◆株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	アムンディ・日経225オープンマザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	86,184,340千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	66,201,354千円	
(c) 売買高比率 (a)/(b)	1.30	

(注1) 単位未満は切捨てです。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

◆利害関係人との取引状況等 (2016年9月13日から2017年9月11日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◆組入資産の明細 (2017年9月11日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首 (前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
アムンディ・日経225オープンマザーファンド	20,679,683	6,308,700	9,011,347

(注1) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。

(注2) アムンディ・日経225オープンマザーファンド全体の受益権口数は、当期末33,989,868千口です。

◆投資信託財産の構成 (2017年9月11日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
アムンディ・日経225オープンマザーファンド	9,011,347	99.2
コール・ローン等、その他	76,145	0.8
投資信託財産総額	9,087,492	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨てです。

アムンディ・日経平均オープン

◆資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2017年9月11日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	9,087,492,759円
コール・ローン等	76,145,325
アムンディ・日経225オープン マザーファンド（評価額）	9,011,347,434
(B) 負 債	73,035,487
未 払 解 約 金	43,580,731
未 払 信 託 報 酬	27,065,909
未 払 利 息	208
そ の 他 未 払 費 用	2,388,639
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	9,014,457,272
元 本	4,345,654,902
次 期 繰 越 損 益 金	4,668,802,370
(D) 受 益 権 総 口 数	4,345,654,902口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	20,744円

(注記事項)

期首元本額	14,173,028,612円
期中追加設定元本額	2,777,170,254円
期中一部解約元本額	12,604,543,964円

◆損益の状況

当期（自2016年9月13日 至2017年9月11日）

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△22,578円
支 払 利 息	△22,578
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,139,496,943
売 買 益	2,780,763,430
売 買 損	△1,641,266,487
(C) 信 託 報 酬 等	△77,985,653
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	1,061,488,712
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△272,070,987
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	3,879,384,645
(配 当 等 相 当 額)	(986,781,092)
(売 買 損 益 相 当 額)	(2,892,603,553)
(G) 計 (D + E + F)	4,668,802,370
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	4,668,802,370
追 加 信 託 差 損 益 金	3,879,384,645
(配 当 等 相 当 額)	(995,134,995)
(売 買 損 益 相 当 額)	(2,884,249,650)
分 配 準 備 積 立 金	789,417,725

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

◆分配金のお知らせ

収益分配金につきましては、基準価額水準および市況動向等を勘案した結果、見送りとさせていただきます。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。
- また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

【分配原資の内訳】

(単位：円・1万口当たり・税込み)

項 目	第 7 期
	(2016年9月13日～2017年9月11日)
当期分配金	—
(対基準価額比率)	(—%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	10,743

(注1) 「対基準価額比率」は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。

(注2) 「当期の収益」「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

<補足情報>

「アムンディ・日経225オープンマザーファンド」の決算日（2017年7月11日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、以下2017年9月11日現在における「アムンディ・日経225オープンマザーファンド」の補足情報を掲載しております。

◆アムンディ・日経225オープンマザーファンドにおける主要な売買銘柄（2016年9月13日から2017年9月11日まで）
株 式

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
大塚ホールディングス	160	819,330	5,120	ファーストリテイリング	146	5,737,400	39,297
ファーストリテイリング	22	738,880	33,585	ソフトバンクグループ	438	3,518,448	8,032
ソフトバンクグループ	66	538,878	8,164	ファナック	146	3,090,870	21,170
セイコーエプソン	184	535,165	2,908	KDDI	876	2,637,942	3,011
ファナック	22	486,450	22,111	東京エレクトロン	146	1,798,290	12,317
KDDI	132	386,928	2,931	京セラ	292	1,761,448	6,032
楽天	236	307,027	1,300	ダイキン工業	146	1,583,560	10,846
東京エレクトロン	22	286,450	13,020	信越化学工業	146	1,357,276	9,296
京セラ	44	274,956	6,249	日東電工	146	1,280,772	8,772
ダイキン工業	22	240,420	10,928	テルモ	292	1,226,640	4,200

(注) 金額は受渡し代金です。

◆組入資産の明細（2017年9月11日現在）

(1) 国内株式

銘 柄	期 首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業(0.2%)			
日本水産	214	90	55,440
マルハニチロ	21.4	9	29,790
鉱業(0.1%)			
国際石油開発帝石	85.6	36	38,088
建設業(3.0%)			
コムシスホールディングス	214	90	229,230
大成建設	214	90	103,140
大林組	214	90	117,630
清水建設	214	90	106,290
長谷工コーポレーション	42.8	18	25,740
鹿島建設	214	90	93,780
大和ハウス工業	214	90	338,670
積水ハウス	214	90	165,510
日揮	214	90	154,350
千代田化工建設	214	90	52,200
食料品(5.0%)			
日清製粉グループ本社	214	90	172,440

銘 柄	期 首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
明治ホールディングス	42.8	18	155,700
日本ハム	214	90	276,750
サッポロホールディングス	42.8	18	55,710
アサヒグループホールディングス	214	90	412,740
麒麟ホールディングス	214	90	218,880
宝ホールディングス	214	90	92,700
キッコーマン	214	90	309,600
味の素	214	90	189,720
ニチレイ	214	45	128,430
日本たばこ産業	214	90	330,210
繊維製品(0.3%)			
東洋紡	214	90	17,820
ユニチカ	214	90	7,200
帝人	214	18	39,690
東レ	214	90	92,790
パルプ・紙(0.3%)			
王子ホールディングス	214	90	52,650
日本製紙	21.4	9	18,423

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
北越紀州製紙	214	90	59,850
化学(9.4%)			
クラレ	214	90	187,470
旭化成	214	90	118,800
昭和電工	21.4	9	27,675
住友化学	214	90	59,850
日産化学工業	214	90	356,850
日本曹達	214	—	—
東ソー	214	90	116,010
トクヤマ	214	90	45,540
デンカ	214	90	65,520
信越化学工業	214	90	880,650
三井化学	214	90	59,130
三菱ケミカルホールディングス	107	45	46,170
宇部興産	214	90	27,450
日本化薬	214	90	157,410
花王	214	90	607,050
富士フイルムホールディングス	214	90	381,240
資生堂	214	90	419,490
日東電工	214	90	854,280
医薬品(7.6%)			
協和発酵キリン	214	90	166,950
武田薬品工業	214	90	551,610
アステラス製薬	1,070	450	630,900
大日本住友製薬	214	90	131,490
塩野義製薬	214	90	521,730
中外製薬	214	90	406,350
エーザイ	214	90	518,580
第一三共	214	90	230,850
大塚ホールディングス	—	90	393,840
石油・石炭製品(0.3%)			
昭和シェル石油	214	90	106,740
JXTGホールディングス	214	90	48,402
ゴム製品(1.1%)			
横浜ゴム	107	45	94,725
ブリヂストン	214	90	434,070
ガラス・土石製品(1.5%)			
旭硝子	214	18	75,510
日本板硝子	214	9	7,380
日本電気硝子	321	27	111,780
住友大阪セメント	214	90	44,460
太平洋セメント	214	90	39,510
東海カーボン	214	90	73,530
TOTO	107	45	186,525

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
日本碍子	214	90	180,540
鉄鋼(0.2%)			
新日鐵住金	21.4	9	23,418
神戸製鋼所	214	9	11,997
ジェイ エフ イー ホールディングス	21.4	9	20,191
日新製鋼	21.4	9	12,726
大平洋金属	214	90	28,530
非鉄金属(1.5%)			
日本軽金属ホールディングス	214	90	28,980
三井金属鉱業	214	90	50,850
東邦亜鉛	214	90	45,810
三菱マテリアル	214	9	34,965
住友金属鉱山	214	90	164,925
DOWAホールディングス	214	90	72,270
古河機械金属	214	90	17,100
古河電気工業	214	9	52,740
住友電気工業	214	90	153,180
フジクラ	214	90	79,560
金属製品(0.4%)			
SUMCO	21.4	9	14,283
東洋製鐵グループホールディングス	214	90	168,120
機械(5.3%)			
日本製鋼所	214	18	40,752
オークマ	214	90	93,780
アマダホールディングス	214	90	109,620
小松製作所	214	90	285,390
住友重機械工業	214	90	76,230
日立建機	214	90	289,800
クボタ	214	90	170,910
荏原製作所	214	18	63,090
ダイキン工業	214	90	960,750
日本精工	214	90	120,960
NTN	214	90	39,600
ジェイテクト	214	90	129,690
日立造船	42.8	18	9,702
三菱重工業	214	90	37,647
IHI	214	90	33,570
電気機器(19.5%)			
日清紡ホールディングス	214	90	104,310
コニカミノルタ	214	90	76,680
ミネベアミツミ	214	90	162,180
日立製作所	214	90	67,122
東芝	214	—	—
三菱電機	214	90	150,660

アムンディ・日経225オープンマザーファンド

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
富士電機	214	90	54,990
安川電機	214	90	310,050
明電舎	214	90	33,660
ジーエス・ユアサ コーポレーション	214	90	48,870
日本電気	214	90	26,010
富士通	214	90	72,999
沖電気工業	214	9	12,897
セイコーエプソン	—	180	494,640
パナソニック	214	90	133,335
ソニー	214	90	402,300
TDK	214	90	645,300
ミツミ電機	214	—	—
アルプス電気	214	90	262,710
パイオニア	214	90	18,090
横河電機	214	90	163,440
アドバンテスト	428	180	354,240
カシオ計算機	214	90	137,070
ファナック	214	90	1,909,800
京セラ	428	180	1,194,480
太陽誘電	214	90	155,160
SCREENホールディングス	214	18	131,760
キヤノン	321	135	504,765
リコー	214	90	96,570
東京エレクトロン	214	90	1,387,350
輸送用機器 (6.7%)			
デンソー	214	90	484,740
三井造船	214	90	12,150
川崎重工業	214	90	31,140
日産自動車	214	90	98,955
いすゞ自動車	107	45	64,755
トヨタ自動車	214	90	566,640
日野自動車	214	90	120,330
三菱自動車工業	21.4	9	7,236
マツダ	42.8	18	28,251
本田技研工業	428	180	561,420
スズキ	214	90	520,650
SUBARU	214	90	347,760
ヤマハ発動機	214	90	283,500
精密機器 (2.9%)			
テルモ	428	180	802,800
ニコン	214	90	160,740
オリンパス	214	90	337,500
シチズン時計	214	90	68,400
その他製品 (1.2%)			

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
凸版印刷	214	90	99,180
大日本印刷	214	90	117,180
ヤマハ	214	90	345,150
電気・ガス業 (0.2%)			
東京電力ホールディングス	21.4	9	4,122
中部電力	21.4	9	12,717
関西電力	21.4	9	13,810
東京瓦斯	214	90	51,597
大阪瓦斯	214	90	38,151
陸運業 (2.2%)			
東武鉄道	214	90	54,270
東京急行電鉄	214	45	70,605
小田急電鉄	214	45	95,580
京王電鉄	214	90	82,530
京成電鉄	214	45	138,375
東日本旅客鉄道	21.4	9	91,395
西日本旅客鉄道	21.4	9	71,748
東海旅客鉄道	21.4	9	170,595
日本通運	214	90	68,400
ヤマトホールディングス	214	90	200,115
海運業 (0.2%)			
日本郵船	214	90	19,440
商船三井	214	90	30,150
川崎汽船	214	90	25,920
空運業 (0.1%)			
ANAホールディングス	214	90	38,106
倉庫・運輸関連業 (0.3%)			
三菱倉庫	214	90	121,140
情報・通信業 (11.9%)			
ヤフー	85.6	36	18,648
トレンドマイクロ	214	90	481,500
スカパーJ SATホールディングス	21.4	9	4,401
日本電信電話	42.8	18	93,744
KDDI	1,284	540	1,600,020
NTTドコモ	21.4	9	22,675
東宝	21.4	9	35,055
エヌ・ティ・ティ・データ	214	450	524,250
コナミホールディングス	214	90	501,300
ソフトバンクグループ	642	270	2,297,160
卸売業 (2.3%)			
双日	21.4	9	2,655
伊藤忠商事	214	90	160,875
丸紅	214	90	65,007
豊田通商	214	90	312,750

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
三井物産	214	90	148,230
住友商事	214	90	142,650
三菱商事	214	90	230,130
小売業(9.0%)			
J.フロント リテイリング	107	45	66,195
三越伊勢丹ホールディングス	214	90	102,420
セブン&アイ・ホールディングス	214	90	384,930
ユニー・ファミリーマートホールディングス	214	90	520,200
高島屋	214	90	91,800
丸井グループ	214	90	140,760
イオン	214	90	143,730
ファーストリテイリング	214	90	2,754,900
銀行業(0.9%)			
コンコルディア・フィナンシャルグループ	214	90	46,755
新生銀行	214	90	15,390
あおぞら銀行	214	90	37,080
三菱UFJフィナンシャル・グループ	214	90	59,508
りそなホールディングス	21.4	9	4,755
三井住友トラスト・ホールディングス	214	9	33,993
三井住友フィナンシャルグループ	21.4	9	36,252
千葉銀行	214	90	64,440
ふくおかフィナンシャルグループ	214	90	41,760
静岡銀行	214	90	84,060
みずほフィナンシャルグループ	214	90	16,848
証券、商品先物取引業(0.4%)			
大和証券グループ本社	214	90	53,964
野村ホールディングス	214	90	52,191
松井証券	214	90	73,980
保険業(1.0%)			
SOMPOホールディングス	53.5	22.5	93,780
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	64.2	27	94,635
ソニーフィナンシャルホールディングス	42.8	18	30,582
第一生命ホールディングス	21.4	9	15,511
東京海上ホールディングス	107	45	190,575
T&Dホールディングス	42.8	18	26,415
その他金融業(0.4%)			
クレディセゾン	214	90	175,770
不動産業(1.7%)			
東急不動産ホールディングス	214	90	56,250
三井不動産	214	90	205,650
三菱地所	214	90	165,690
東京建物	107	45	59,040
住友不動産	214	90	289,800
サービス業(2.9%)			

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ディー・エヌ・エー	64.2	27	63,396
電通	214	90	417,600
楽天	—	90	115,785
東京ドーム	107	45	45,675
セコム	214	90	729,000
合計	株数・金額	44,586	18,067
	銘柄数<比率>	225	225 <96.3%>

(注1) 銘柄欄の()内は、2017年9月11日現在の国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、マザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨てです。

(注4) —印は組入れなしです。以下同じ。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄	当期末	
	買建額	売建額
国内	百万円	百万円
日経 225	1,766	—

(注) 単位未満は切捨てです。

アムンディ・日経225オープンマザーファンド

第18期

運用報告書

(決算日 2017年7月11日)
(計算期間：2016年7月12日～2017年7月11日)

当ファンドはこの度、上記の決算を行いました。ここに期中の運用状況についてご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	当ファンドは、日経平均株価と連動する投資成果を目標として運用を行います。
主要運用対象	東京証券取引所第一部に上場されている株式
組入制限	株式の投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

アムンディ・ジャパン株式会社

〒100-0011 東京都千代田区内幸町1丁目2番2号

お客様サポートライン 0120-202-900(フリーダイヤル)

受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページアドレス：<http://www.amundi.co.jp>

◆最近5期の運用実績

決算期	基準価額		日経平均株価 (ベンチマーク)		株式組入 比率	株式先物 比率	純資産 総額
	円	期中 騰落率 %	円	期中 騰落率 %			
14期 (2013年7月11日)	9,861	66.7	14,472.58	63.5	97.6	2.3	81,435
15期 (2014年7月11日)	10,487	6.3	15,164.04	4.8	95.9	4.4	98,271
16期 (2015年7月13日)	14,123	34.7	20,089.77	32.5	90.1	9.8	62,467
17期 (2016年7月11日)	11,255	△20.3	15,708.82	△21.8	93.6	6.4	98,387
18期 (2017年7月11日)	14,748	31.0	20,195.48	28.6	96.5	3.5	47,325

(注1) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注2) ベンチマークは日経平均株価です。日経平均株価(日経225)に関する著作権、その他一切の知的財産権は日本経済新聞社に帰属します。また、日本経済新聞社は、日経平均株価の内容を変える権利、公表を停止する権利を有しています。以下同じ。

◆当期中の基準価額と市況等の推移

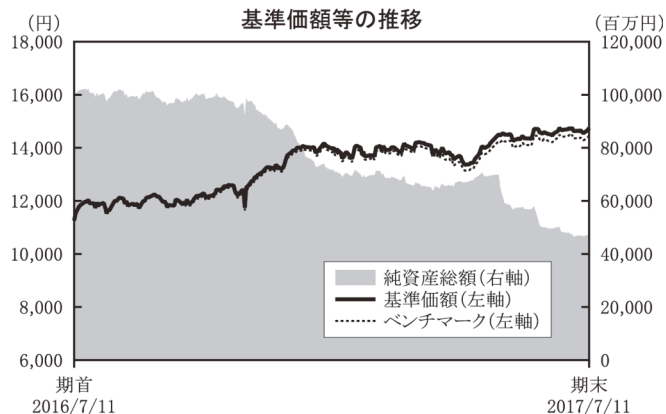
年月日	基準価額		日経平均株価 (ベンチマーク)		株式組入 比率	株式先物 比率
	円	騰落率 %	円	騰落率 %		
(期首) 2016年7月11日	11,255	—	15,708.82	—	93.6	6.4
7月末	11,875	5.5	16,569.27	5.5	96.7	3.3
8月末	12,109	7.6	16,887.40	7.5	97.1	2.9
9月末	11,878	5.5	16,449.84	4.7	94.0	5.9
10月末	12,582	11.8	17,425.02	10.9	95.1	4.9
11月末	13,222	17.5	18,308.48	16.5	95.5	4.5
12月末	13,826	22.8	19,114.37	21.7	97.3	2.7
2017年1月末	13,774	22.4	19,041.34	21.2	97.8	2.2
2月末	13,841	23.0	19,118.99	21.7	96.2	3.7
3月末	13,785	22.5	18,909.26	20.4	97.1	2.8
4月末	13,996	24.4	19,196.74	22.2	96.3	3.7
5月末	14,332	27.3	19,650.57	25.1	98.4	1.6
6月末	14,629	30.0	20,033.43	27.5	97.5	2.5
(期末) 2017年7月11日	14,748	31.0	20,195.48	28.6	96.5	3.5

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

【基準価額等の推移】

第18期首	11,255円
第18期末	14,748円
騰落率	31.0%



(注1) ベンチマーク（ファンド運用を行うにあたって運用成果の目標基準とする指数）は、日経平均株価です。

(注2) ベンチマークは、2016年7月11日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

【基準価額の主な変動要因】

上昇要因

- ① 世界景気不安の後退による米ドル高・円安進行（期初から2016年8月）
- ② 日銀による新しい金融調節の枠組を受けて、恩恵の大きい金融株などが買われたこと（2016年9月）
- ③ トランプ米国大統領が選挙で公約した景気刺激策への期待とそれに伴う米ドル高・円安進行（2016年11月から12月）
- ④ フランス大統領選挙において中道のマクロン氏が勝利し、政治リスクへの警戒感が後退したこと（2017年4月中旬から6月上旬）

下落要因

- ① 米国大統領選挙において、外交政策などに懸念のあるトランプ候補が予想に反して勝利したこと（2016年11月9日）
- ② トランプ政権への期待が薄れたことによる米ドル安・円高進行（2017年3月）

【投資環境】

<国内株式市場>

当期の国内株式市場は、前期末から大きく反発し、日経平均株価で28.6%の上昇となりました。前期

末に英国の国民投票においてEU（欧州連合）離脱が選択されたことで株式市場は急落していましたが、その後の英国の景気が予想外に好調であったことや、米国やEUの堅調な経済指標に支えられて当期は期初から上昇基調で始まりました。世界景気不安の後退による米ドル高・円安進行も日本株の上昇を後押ししました。9月に日銀が新しい金融調節の枠組みを採用すると、株式市場は恩恵を受ける金融株主導で上げ幅を拡大しました。11月には円高でも予想ほど悪くない中間決算に安堵が広がっているなかで、米国大統領選挙において予想外となるトランプ候補が勝利し、株式市場はいったんは急落しました。しかし、トランプ氏が選挙で公約した景気刺激策を期待して株価は間髪を入れず持ち直し、年末にかけて118円台まで米ドル高・円安が進んだことも好感されて、株式市場は大幅続伸しました。2017年に入るとトランプ政権への期待が薄れ、円高への揺り戻しも加わって日本株は上げ渋る展開になりましたが、4月になると反EUのうねり加速が懸念されたフランス大統領選挙で中道のマクロン氏が勝利し、欧州への警戒感が後退して海外市場対比で出遅れていた日本株に大規模な買いが入りました。期末にかけては海外の主要中央銀行が金融政策正常化に動き出したとの思惑から内外金利が急騰し、利ざや改善が期待された金融株の買戻しが顕著となりました。

【ポートフォリオ】

当ファンドは、日経平均株価採用銘柄のうち、流動性、財務内容等を勘案し、原則として200銘柄以上に等株数投資を行い、日経平均株価に連動した投資成果を目指します。

当期につきましては、引き続き225銘柄全てを組入れる完全法でポートフォリオを構築いたしました。期中の日経平均株価の構成銘柄の変更に対しても適切に銘柄の入替えや組入比率の調整を行いました。期中の設定・解約に際しましては、株式先物を利用するとともに立会外取引、イブニング・セッションなどを利用しコストの削減と連動性の維持を図りました。株式組入比率は、期初より日経平均株価との連動性を維持するため、株式先物を利用することにより出来る限り高位を保ちました。

【ベンチマークとの差異】

当期の基準価額の騰落率は+31.0%と、ベンチマーク（日経平均株価）の騰落率（+28.6%）を2.4%上回る結果となりましたが、おおむねベンチマークと連動した動きとなりました。

プラス要因：保有株式の受取配当金

マイナス要因：売買手数料など

【今後の運用方針】

運用の基本方針に基づき、引き続き、日経平均株価に連動した投資成果を目指して運用を行います。

◆ 1 万口当たりの費用明細

項 目	第18期 (2016年7月12日 ～2017年7月11日)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (先物・オプション)	1円 (0) (0)	0.005% (0.001) (0.004)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.001 (0.001)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	1	0.006	

期中の平均基準価額は13,320円です。

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

◆ 売買及び取引の状況 (2016年7月12日から2017年7月11日まで)

(1) 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 3,579 (△2,099)	千円 10,048,935 (一)	千株 32,294	千円 78,739,309

(注1) 金額は受渡し代金です。以下同じ。

(注2) 単位未満は切捨てです。以下同じ。

(注3) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	百万円	百万円	百万円	百万円
株 式 先 物 取 引	87,253	92,912	11,471	11,479

◆株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	88,788,245千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	74,920,799千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.18

(注1) 単位未満は切捨てです。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

◆主要な売買銘柄 (2016年7月12日から2017年7月11日まで)

株 式

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ユニー・ファミリーマートホールディングス	238	1,839,331	7,728	ファーストリテイリング	158	6,174,770	39,080
大塚ホールディングス	152	783,784	5,156	ソフトバンクグループ	474	3,728,193	7,865
ファーストリテイリング	14	489,900	34,992	ファナック	158	3,275,844	20,733
ヤマハ発動機	242	436,902	1,805	KDD I	948	2,872,757	3,030
ソフトバンクグループ	42	331,224	7,886	東京エレクトロン	158	1,884,857	11,929
ファナック	14	316,380	22,598	京セラ	316	1,864,682	5,900
楽天	228	296,724	1,301	ダイキン工業	158	1,686,896	10,676
KDD I	84	245,736	2,925	信越化学工業	158	1,433,260	9,071
京セラ	28	169,808	6,064	日東電工	158	1,350,624	8,548
東京エレクトロン	14	166,220	11,872	テルモ	316	1,323,179	4,187

(注1) 金額は受渡し代金です。

(注2) 単位未満は切捨てです。

◆利害関係人との取引状況等 (2016年7月12日から2017年7月11日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◆組入資産の明細 (2017年7月11日現在)

(1) 国内株式

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
水産・農林業(0.2%)			
日本水産	230	86	54,782
マルハニチロ	23	8.6	25,060
鉱業(0.1%)			
国際石油開発帝石	92	34.4	36,876
建設業(2.9%)			
コムシスホールディングス	230	86	199,090
大成建設	230	86	90,816
大林組	230	86	114,638
清水建設	230	86	103,802
長谷工コーポレーション	46	17.2	23,959
鹿島建設	230	86	84,710
大和ハウス工業	230	86	335,572
積水ハウス	230	86	171,140
日揮	230	86	155,918
千代田化工建設	230	86	55,642
食料品(5.1%)			
日清製粉グループ本社	230	86	155,230
明治ホールディングス	46	17.2	154,628
日本ハム	230	86	287,240
サッポロホールディングス	46	17.2	53,664
アサヒグループホールディングス	230	86	381,668
キリンホールディングス	230	86	203,433
宝ホールディングス	230	86	101,136
キッコーマン	230	86	307,450
味の素	230	86	206,271
ニチレイ	230	43	140,395
日本たばこ産業	230	86	333,164
繊維製品(0.3%)			
東洋紡	230	86	18,318
ユニチカ	230	86	7,138
帝人	230	17.2	38,235
東レ	230	86	83,239
パルプ・紙(0.3%)			
王子ホールディングス	230	86	50,138
日本製紙	23	8.6	19,315
北越紀州製紙	230	86	73,616
化学(9.1%)			
クラレ	230	86	186,190
旭化成	230	86	105,565
昭和電工	23	8.6	23,555
住友化学	230	86	56,158
日産化学工業	230	86	329,810
日本曹達	230	—	—
東ソー	230	86	106,382
トクヤマ	230	86	48,246

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
デンカ	230	86	51,686
信越化学工業	230	86	862,150
三井化学	230	86	53,836
三菱ケミカルホールディングス	115	43	42,084
宇部興産	230	86	25,800
日本化薬	230	86	140,180
花王	230	86	572,846
富士フイルムホールディングス	230	86	356,298
資生堂	230	86	330,928
日東電工	230	86	844,004
医薬品(7.5%)			
協和発酵キリン	230	86	171,742
武田薬品工業	230	86	490,716
アステラス製薬	1,150	430	596,195
大日本住友製薬	230	86	131,924
塩野義製薬	230	86	515,570
中外製薬	230	86	374,100
エーザイ	230	86	524,170
第一三共	230	86	217,408
大塚ホールディングス	—	86	410,650
石油・石炭製品(0.3%)			
昭和シェル石油	230	86	95,460
JXTGホールディングス	230	86	42,277
ゴム製品(1.1%)			
横浜ゴム	115	43	100,018
ブリヂストン	230	86	421,572
ガラス・土石製品(1.6%)			
旭硝子	230	17.2	84,882
日本板硝子	230	8.6	8,488
日本電気硝子	345	25.8	105,135
住友大阪セメント	230	86	46,956
太平洋セメント	230	86	35,862
東海カーボン	230	86	56,760
TOTO	115	43	184,040
日本碍子	230	86	193,930
鉄鋼(0.2%)			
新日鐵住金	23	8.6	22,712
神戸製鋼所	230	8.6	10,535
ジェイエフイーホールディングス	23	8.6	17,535
日新製鋼	23	8.6	10,904
大平洋金属	230	86	25,284
非鉄金属(1.4%)			
日本軽金属ホールディングス	230	86	24,166
三井金属鉱業	230	86	40,936
東邦亜鉛	230	86	40,334
三菱マテリアル	230	8.6	29,369

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
住友金属鉱山	230	86	131,279
DOWAホールディングス	230	86	75,250
古河機械金属	230	86	17,458
古河電気工業	230	8.6	43,774
住友電気工業	230	86	154,069
フジクラ	230	86	84,624
金属製品 (0.4%)			
SUMCO	23	8.6	15,075
東洋製罐グループホールディングス	230	86	162,884
機械 (5.4%)			
日本製鋼所	230	17.2	31,974
オークマ	230	86	91,418
アマダホールディングス	230	86	111,886
小松製作所	230	86	251,765
住友重機械工業	230	86	68,972
日立建機	230	86	248,196
クボタ	230	86	169,291
荏原製作所	230	17.2	57,190
ダイキン工業	230	86	1,011,790
日本精工	230	86	127,968
NTN	230	86	45,924
ジェイテクト	230	86	146,630
日立造船	46	17.2	9,632
三菱重工業	230	86	39,276
IHI	230	86	33,626
電気機器 (18.4%)			
日清紡ホールディングス	230	86	99,760
コニカミノルタ	230	86	82,818
ミネベアミツミ	230	86	159,100
日立製作所	230	86	61,240
東芝	230	86	21,577
三菱電機	230	86	143,878
富士電機	230	86	52,890
安川電機	230	86	209,238
明電舎	230	86	34,400
ジーエス・ユアサ コーポレーション	230	86	42,828
日本電気	230	86	25,542
富士通	230	86	72,007
沖電気工業	230	8.6	14,293
パナソニック	230	86	130,806
シャープ	230	—	—
ソニー	230	86	381,754
TDK	230	86	650,160
ミツミ電機	230	—	—
アルプス電気	230	86	279,500
パイオニア	230	86	18,834
横河電機	230	86	157,036
アドバンテス	460	172	339,184
カシオ計算機	230	86	150,930

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ファナック	230	86	1,926,400
京セラ	460	172	1,124,708
太陽誘電	230	86	157,638
SCREENホールディングス	230	17.2	133,472
キヤノン	345	129	486,201
リコー	230	86	84,452
東京エレクトロン	230	86	1,347,620
輸送用機器 (6.3%)			
デンソー	230	86	419,078
三井造船	230	86	13,846
川崎重工業	230	86	29,412
日産自動車	230	86	99,287
いすゞ自動車	115	43	60,931
トヨタ自動車	230	86	538,618
日野自動車	230	86	108,962
三菱自動車工業	23	8.6	6,346
マツダ	46	17.2	27,924
本田技研工業	460	172	533,888
スズキ	230	86	452,188
SUBARU	230	86	356,384
ヤマハ発動機	—	86	255,076
精密機器 (2.9%)			
テルモ	460	172	751,640
ニコン	230	86	160,390
オリンパス	230	86	360,340
シチズン時計	230	86	71,036
その他製品 (1.2%)			
凸版印刷	230	86	105,178
大日本印刷	230	86	109,134
ヤマハ	230	86	346,150
電気・ガス業 (0.3%)			
東京電力ホールディングス	23	8.6	3,964
中部電力	23	8.6	12,513
関西電力	23	8.6	12,642
東京瓦斯	230	86	49,639
大阪瓦斯	230	86	38,433
陸運業 (2.2%)			
東武鉄道	230	86	52,288
東京急行電鉄	230	86	72,842
小田急電鉄	230	43	95,417
京王電鉄	230	86	80,152
京成電鉄	230	43	127,882
東日本旅客鉄道	23	8.6	93,611
西日本旅客鉄道	23	8.6	69,118
東海旅客鉄道	23	8.6	154,069
日本通運	230	86	60,716
ヤマトホールディングス	230	86	193,414
海運業 (0.2%)			
日本郵船	230	86	19,006

アムンディ・日経225オープンマザーファンド

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
商船三井	230	86	30,960
川崎汽船	230	86	24,166
空運業(0.1%)			
ANAホールディングス	230	86	33,540
倉庫・運輸関連業(0.3%)			
三菱倉庫	230	86	125,904
情報・通信業(12.2%)			
ヤフー	92	34.4	17,062
トレンドマイクロ	230	86	497,080
スカパーJ SATホールディングス	23	8.6	4,093
日本電信電話	46	17.2	91,246
KDDI	1,380	516	1,511,364
NTTドコモ	23	8.6	22,712
東宝	23	8.6	29,283
エヌ・ティ・ティ・データ	230	430	534,920
コナミホールディングス	230	86	528,900
ソフトバンクグループ	690	258	2,349,348
卸売業(2.1%)			
双日	23	8.6	2,408
伊藤忠商事	230	86	148,952
丸紅	230	86	63,760
豊田通商	230	86	292,400
三井物産	230	86	138,374
住友商事	230	86	128,785
三菱商事	230	86	204,508
小売業(10.1%)			
J.フロントリテイリング	115	43	70,563
三越伊勢丹ホールディングス	230	86	95,718
セブン&アイ・ホールディングス	230	86	389,408
ユニ・ファミリーマートホールディングス	—	86	548,680
高島屋	230	86	88,150
丸井グループ	230	86	135,622
イオン	230	86	147,791
ユニグループ・ホールディングス	230	—	—
ファーストリテイリング	230	86	3,162,220
銀行業(1.0%)			
コンコルディア・フィナンシャルグループ	230	86	49,716
新生銀行	230	86	16,512
あおぞら銀行	230	86	37,668
三菱UFJフィナンシャル・グループ	230	86	64,620
りそなホールディングス	23	8.6	5,179
三井住友トラスト・ホールディングス	230	8.6	34,632
三井住友フィナンシャルグループ	23	8.6	37,650
千葉銀行	230	86	71,810
ふくおかフィナンシャルグループ	230	86	46,698
静岡銀行	230	86	89,440
みずほフィナンシャルグループ	230	86	17,630
証券、商品先物取引業(0.4%)			
大和証券グループ本社	230	86	57,869

銘柄	期首 (前期末)	当期末		
	株数	株数	評価額	
	千株	千株	千円	
野村ホールディングス	230	86	57,602	
松井証券	230	86	80,754	
保険業(1.1%)				
SOMPOホールディングス	57.5	21.5	95,460	
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	69	25.8	100,362	
ソニーフィナンシャルホールディングス	46	17.2	34,726	
第一生命ホールディングス	23	8.6	17,780	
東京海上ホールディングス	115	43	206,701	
T&Dホールディングス	46	17.2	29,781	
その他金融業(0.4%)				
クレディセゾン	230	86	189,200	
不動産業(1.8%)				
東急不動産ホールディングス	230	86	56,760	
三井不動産	230	86	223,256	
三菱地所	230	86	175,913	
東京建物	115	43	62,436	
住友不動産	230	86	295,324	
サービス業(3.1%)				
ディー・エヌ・エー	69	25.8	68,086	
電通	230	86	450,640	
楽天	—	86	114,208	
東京ドーム	230	43	44,806	
セコム	230	86	737,364	
合計	株数・金額	48,035	17,221	45,679,882
	銘柄数<比率>	225	225	<96.5%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨てです。

(注4) ー印は組入れなしです。以下同じ。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄	日経225	当期末	
		買建額	売建額
国内		百万円	百万円
		1,634	—

(注) 単位未満は切捨てです。

◆投資信託財産の構成 (2017年7月11日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	45,679,882	96.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,706,840	3.6
投 資 信 託 財 産 総 額	47,386,722	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨てです。

◆資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2017年7月11日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	47,386,722,825円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,585,168,618
株 式 (評価額)	45,679,882,980
未 収 入 金	13,442,687
未 収 配 当 金	60,456,000
差 入 委 託 証 拠 金	47,772,540
(B) 負 債	61,373,907
未 払 解 約 金	61,370,000
未 払 利 息	3,907
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	47,325,348,918
元 本	32,090,318,087
次 期 繰 越 損 益 金	15,235,030,831
(D) 受 益 権 総 口 数	32,090,318,087口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C / D)	14,748円

(注記事項)

期首元本額	87,416,908,225円
期中追加設定元本額	11,783,344,375円
期中一部解約元本額	67,109,934,513円

(当期末元本の内訳)

りそな・日経225オープン	20,412,653,141円
アムンディ・日経225インデックス・オープン (適格機関投資家専用)	5,390,170,927円
アムンディ・日経平均オープン	6,161,188,770円
りそな・日経225オープンVA (適格機関投資家専用)	126,305,249円

◆損益の状況

当期 (自2016年7月12日 至2017年7月11日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	1,410,346,018円
受 取 配 当 金	1,412,540,228
受 取 利 息	48
そ の 他 収 益 金	131,798
支 払 利 息	△2,326,056
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	22,256,118,308
売 買 益	23,936,532,364
売 買 損	△1,680,414,056
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	1,016,882,419
取 引 益	1,271,784,698
取 引 損	△254,902,279
(D) そ の 他 費 用 等	△813,030
(E) 当 期 損 益 金 (A + B + C + D)	24,682,533,715
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	10,971,054,878
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	3,656,703,625
(H) 解 約 差 損 益 金	△24,075,261,387
(I) 計 (E + F + G + H)	15,235,030,831
次 期 繰 越 損 益 金 (I)	15,235,030,831

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。